

# グローバリゼーションと排他的ナショナリズムの時代における大 学の使命と役割

——日中間の安定的相互信頼関係の構築を目指して——

東北大学副学長 大西 仁

**概要** 当今世界，全球化迅猛发展，各国间的相互依存关系比已往任何时期更加紧密。与此同时，有些国家也出现了敌视别国，排斥自国的少数民族和移民，推崇“排他性民族主义”的倾向。近年来，日中两国间在不断加强社会经济相互依存关系的同时，两国间的政治关系却有所恶化，两国国民相互间的“亲近感”出现了倒退。

本文首先考察当今社会全球化迅猛发展的同时，“排他性民族主义”浪潮发生的根源和发展进程。其次，阐明伴随着全球化进程的深入，目前在日本以及中国的社会内部，社会经济落差和文化分离不断扩大，国家意识濒于危机，与此相应，在日本强调中国威胁论、在中国强调日本威胁论的“排他性民族主义”倾向随之高涨的事实。最后，就日中两国特别是参加本次论坛的日中权威性大学，如何为建设日中间稳定的相互信赖关系发挥各自的作用提出见解。

**概要** 現代の世界では、グローバリゼーションの進展の結果、諸国民の間の相互依存関係がかつてない程に高まっているにもかかわらず、多くの国において、他国民を敵視したり、自国内の少数民族や移民を排除したりしようとする「排他的ナショナリズム」が高まっている。近年、日中両国の間でも、社会経済的相互依存関係がますます強まっているにもかかわらず、両国間の政治的関係は悪化しており、又、両国民の相手国に対する「親愛感」は相当に低くなっている。

本稿では、先ず、現代の世界においてグローバリゼーションが進行しているにもかかわらず、なぜ、又、どのようにして「排他的ナショナリズム」が高まっているのかを考察したい。次に、近年、グローバリゼーションの深化に伴い、日本及び中国の国内社会において、社会経済的格差や文化的分裂が拡大して、ナショナル・アイデンティティが危機に瀕しており、これに反発して、日本においては中国の脅威を、中国においては日本の脅威を強調する「排他的ナショナリズム」が高まりを見せていることを明らかにした

い。そして最後に、日中両国民とりわけ本フォーラムに参加する日中の有力大学は、日中間の安定的な相互信頼関係を築くために、どのような役割を果たすべきかについて提言を行いたい。

はじめに

現代の世界ではグローバリゼーションが進行し、どの国の国民生活も国境を越える大量のヒト・モノ・カネ・情報の移動を前提として営まれるようになってきている。すなわち、諸国民 (nations) 間の相互依存 (interdependence) がかつてないほどに強まっている。

ところが、それにもかかわらず、近年は先進国、途上国を問わず、多くの国家において、他国の国民 (nations) あるいは自国内の異なる民族集団 (ethnic groups) を敵視したり排除したりしようとする「排他的ナショナリズム」(ethnocentric nationalism) が高まる傾向が見られる。例えば、多くの国家で、激しい「民族紛争」(ethnic conflicts) や移民に対する排斥運動が起っており、又、隣国に対する攻撃的政策の実施を主張する政治家や政党の支持が高まっているのはその現われと言えよう。

日中関係を見ても、今日、経済面においては、両国間の相互依存関係はますます強まる傾向が見られる。その一方において、両国間の政治関係は、ここ数年、――安倍首相の就任直後の訪中によって好転の兆しが見えてきているものの――1972年の国交正常化以来最も悪化した状態にあり、それぞれの国民の相手国に対する好感度も極めて低い。

本稿においては、以下において、まず、現代の世界において、グローバリゼーションが進行しているにもかかわらず、なぜ、又、どのようにして「排他的ナショナリズム」が高まっているのかを考察し、次に、近年日中間では、経済的相互依存関係が高まっているにもかかわらず、両国民間の関係がなぜ悪化しているのかを探り、最後に、そのように悪化している日中間の関係を立て直し、永続的な友好関係を確立するために、日中両国民とりわけ日中の大学はどのような役割を果たすべきかについて論じたい。

## 1. グローバリゼーションの進行と排他的ナショナリズムの高まり

### 1. 1. ポスト冷戦期の終結

1990年前後に冷戦体制が崩壊して「ポスト冷戦期」と呼ばれる時代が始まり、今後の国際社会においては分裂や武力紛争が減少し、侵略が起つたとしても、国連をはじめとする国際的枠組みによって阻止することが可能であるとの期待が急速に高まった。その

ようなポスト冷戦期を象徴するのが「湾岸戦争」（1991年）であった。この戦争において、クウェートを侵略したイラクに対して、多国籍軍が国連安保理決議に基づいて「武力制裁」を行い、短期間で侵略前の状態を回復し、当時のブッシュ米国大統領は、戦闘終結後直ちに「新世界秩序」（New World Order）の成立を宣言した。

ところが、2001年9月11日の「同時多発テロ事件」を受けて、米国は「テロに対する戦争」を宣言し、国際社会は再び分裂と武力対立が支配する状態へと後戻りしてしまった。すなわち「ポスト冷戦期」は20世紀最後の10年間程で早くも終結し、21世紀が開始されると直ぐに、他国民、他民族に対する攻撃的姿勢の高まりと武力対立の頻発によって特徴づけられる「ポスト・ポスト冷戦期」が幕を開けることになった。

しかしながら、このような排他的ナショナリズムと大規模な暴力の発生は、2001年9月11日に突然始まったものではなく、実は1990年頃に冷戦が終結した直後から徐々に兆候が見られるようになっていた。

## 1. 2. 排他的ナショナリズムの高まり

### 1. 2. 1 旧ソ連と東欧諸国

東欧諸国及び旧ソ連圏においては、共産党支配体制崩壊直後から、各地で民族紛争（ethnic conflicts）が勃発して、ボスニア、コソヴォ、チェチエン、中央アジア諸国で見られるように、いくつかの地域では大規模な武力紛争にまで発展した。

ところが、このような民族紛争は、当時の国際社会においては、旧ソ連や東欧諸国の体制がこれまで抑圧していた民族自立の運動が、旧体制の崩壊によって噴出した結果であり、旧ソ連圏及び東欧諸国に特有の現象と受け取られたのであった。

### 1. 2. 2. アフリカ

アフリカ各地でも、例えばソマリア（1991—95年）、ルワンダ（1992年）で見られたように、激しい民族紛争が起こり、大量虐殺も発生した。例えば、ルワンダでは、1992年に短期間のうちに約80万人が虐殺されたと推定されている。ところが、これらは、アフリカの「後進性」がもたらした、アフリカ特有の現象と捉えられがちだった。

### 1. 2. 3 イスラム世界

1980年代からイスラム世界では原理主義が勢力を伸ばし、1990年代になると、世界各地で「イスラム原理主義」に基づくと言われるテロリストの活動が活発化した。それがクライマックスに達したのが、2001年の「9月11日」であった。しかし、このような排他的・攻撃的活動の源泉は、「イスラム原理主義」であり、一連のテロ事件も「文明の対立」

(clash of civilizations) とする見解が有力であった。

#### 1. 2. 4 米国の「テロに対する戦争」

「9月11日」後、米国政府は、「テロに対する戦争」(War on Terror)を宣言し、直ちにアフガニスタンに、次いでイラクに対する戦争を開始した。この「テロに対する戦争」を支えるのは、世界は「善」(同盟国)と「悪」(敵)によって構成されているという世界観であった。しかし、当時の国際社会では、このような不寛容な世界観は主としてブッシュ大統領の特殊なパーソナリティ、もしくはブッシュ大統領に強い影響力を持つと言われた「ネオ・コンサーヴァティヴ」(Neo-Conservatives)の主張に基くものであり、先進国では異例のものと受け止められたのであった。

#### 1. 2. 5 「排他的ナショナリズム」の台頭

ところが、その後、先進国・途上国を問わず、世界各国では、隣国や他国民や自国内の少数民族を「敵」として、これに対して攻撃的態度を採ることを主張する政治指導者や政党が急速に国民から高い支持を得るようになった。すなわち、21世紀に入って「排他的ナショナリズム」は、世界のどこかの地域に特有の現象ではなく、今日の国際社会に普遍的な現象であることが明らかになってきたのである。

#### 1. 3. 排他的ナショナリズムの発生・発達のメカニズム

排他的ナショナリズムの発生・発達には、次のようなメカニズムが働いているとの推測が成り立つ。

まず、近年のグローバリゼーションの進展の結果、それぞれの国内社会(national society)において、社会経済的格差や文化的分裂が大きくなり、その結果、ナショナル・アイデンティティ(national identity)が危機に瀕する。

ここで、自国内で正統な社会的地位を奪われたと感じている「社会的敗北者」(the “underdog”)は、自らの社会経済的、文化的な「居場所」が見付けられたような、かつての国(nation)のあり方の回復を求めるようになる。

次に、これらの「社会的敗北者」が、自国における自分達の正統な「居場所」やかつての美しい「国のあり方」を奪ったり損ねたりしているのは、ある特定の集団(例えば、移民や少数民族)や隣国であると思なすようになると、それらの「敵」を排除して、強いナショナル・アイデンティティを取り戻そうという運動は一挙に高まる。ここで政治指導者(例えば、セルビアにおけるミロシェビッチやルワンダにおけるフツ族のリーダー)がそのような「敵」を排除せよというメッセージを発した場合、大量虐殺を引き起こす

こともある。

## 2. 日中関係の現在と未来

### 2. 1. グローバリゼーションと排他的ナショナリズムの時代における日中関係

#### 2. 1. 1. 近年における日中間の相互イメージの悪化

過去 20 年間、日中間で移動するヒト・モノ・カネ・情報の量はほぼ一貫して増え続けており、現在では巨大な規模に達している。例えば、ここ数年間、中国は日本の、又、日本は中国の最大の輸入相手国となっている。(なお、両国とも最大の輸出先は米国である。) すなわち、現在、日中間の社会経済的相互依存関係は大変に強く、両国の国民生活は、そのような両国間の親密な社会経済関係の上に成り立っていると云っても過言ではない。

ところが、日中間の政治的関係は、1972 年の国交正常化以来「最悪」と言われる程に悪化している。本年 10 月 8 日に就任直後の安倍首相が訪中して胡錦濤国家主席をはじめとする中国指導者と会談したことで日中間の政治的関係も改善する気配を見せ始めているものの、日中政治指導者間の相互信頼関係は今なお強固なものとは言い難い。

それ以上に深刻なのは、過去 10 年間以上、中国社会における「反日感情」、日本社会における「反中国感情」が強まっている点である。特に、2005 年春の中国における一連の「反日」デモは、そのような「感情」の強さを世界にも印象づけるものとなった。

近年における両国民間の相互イメージの悪化は多くの意識調査が明らかにしているところである。例えば、2004 年秋に総理府が行った世論調査では、次のような結果が出ている。(21 世紀中国総研編『中国情報ハンドブック・2005 年版』蒼蒼社、2005 年 p. 552)

中国に対して「親しみを感じる」…… 38%

中国に対して「親しみを感じない」…… 58%

この結果は、例えば、1980 年に行われた同じ世論調査に現われた以下の結果(前掲書、p. 554) とは明らかな違いを示している。

中国に対して「親しみを感じる」…… 78%

中国に対して「親しみを感じない」…… 15%

一方、2002 年秋に中国社会科学院日本研究所が行った「中国人の対日意識調査」(前掲書、p. 122) では、次のような結果が出ている。

日本に対して「親しみを感じる」…… 6%

日本に対して「親しみを感じない」・・・43%

## 2. 1. 2. 日本における「反中国ナショナリズム」の高まりの原因

それでは何故、近年、日本国民の間で「反中国」意識が強くなったのだろうか。

日本のマスメディアにおいては、以下のような多様な「説明」が出されている。

まず、中国は共産主義体制を採っているので日本人は嫌うのだ、という「古典的」説明がある。しかし、これは説得力がない。なぜなら、日本人の80%近くが中国に対して「親しみ」を懐いていた1980年当時、中国は現在よりもはるかに厳格な共産主義体制を採っていたからである。

次に、近年中国の経済力が急速に大きくなるにつれ、日本人はこれを脅威と感じ、中国に対する反発を持つようになったという「説明」もしばしば聞かれる。しかし、中国の経済力の急成長が日本における「反中国感情」の上昇の主要な要因とは考えにくい。なぜなら、国際経済は元来「ゼロ・サム・ゲーム」ではなく、中国経済の台頭によって利益を獲得した日本の企業や個人は、損害を蒙った企業・個人よりもはるかに多いからである。

又、中国の軍備増強が日本人の中国に対する「反発」をもたらしているという説明もある。しかしながら、今日まで日本国民の大多数は、中国の軍備増強に反対しているものの、増強された中国の軍備が主として日本を攻撃するためのものとは受け取っておらず、中国の軍備増強が日本の「対中国感情」の悪化の主要因を成しているとは考えにくい。

さらに、近年、多数の中国の「犯罪集団」が日本での活動を強め、日本社会の治安を悪化させていることが日本人の「対中国感情」の悪化を招いているという説明もある。しかし、言うまでもなく、中国人犯罪集団だけが日本社会の治安の悪化の原因ではないし、そもそも、そのような犯罪集団は、日中両国民にとって共通の脅威である。したがって、この説明も説得力に乏しい。

以上で明らかのように、これまでマスメディアでセンセーショナルに採り上げられてきた「説明」は、いずれも説得力に乏しく、結局、日本における「反中国感情」の台頭は「ポスト・ポスト冷戦期」における「排他的ナショナリズム」の台頭という世界的現象の一端と見るのが最も理に適っているのではないだろうか。

すなわち、1990年代以降、グローバリゼーションの影響が日本社会に深く浸透し、日本の社会、経済、産業、文化構造を根本から変容させ、日本社会に大きな社会経済的・

文化的「亀裂」をもたらしている。その結果、そのような日本社会の大きな変容によってますます社会的地位を低下させた社会の「弱者層」、社会における自らの将来の進路を見出しにくくなった「若年層」を中心に「喪失感」が広がり、強いナショナル・アイデンティティを回復することによって、自分の明確な社会的位置を再び見出したいという考え方が強まっていった。(安倍首相が就任時に「美しい国、日本」を取り戻したいということをも第一のメッセージにしたことは、この点において注目に値する。)

一方において、近年、中国経済の目覚ましい発展があり、それに乗じて、保守的政治家やマスメディアが中国こそが日本にとっての脅威であるという扇動を行い、さらに、中国における「反日」行動の高まりも伝わったことによって、上記の強いナショナル・アイデンティティの回復を求める層は、強い「反中国ナショナリズム」を懐くようになった。

### 2. 1. 3. 中国における「反日ナショナリズム」の高まりの要因

近年の中国における「反日感情」の高まりは、小泉前首相の「靖国参拝」に原因があるのだろうか。確かに、小泉前首相の毎年の靖国参拝が中国人の「反日感情」を刺激したことは紛れもない事実である。

しかしながら、過去の意識調査を見ても、中国における「反日感情」の高まりは、小泉氏の首相就任よりもかなり以前から始まっている。例えば、1997年夏に朝日新聞社・中国人民大学世論研究所などが行った「日中共同世論調査」(前掲書 p.123)によれば、中国人の回答者の34.0%が「日本は嫌い」と答えているのに対し、わずかに10.0%だけが「日本は好き」と答えている。すなわち、少なくとも10年程前には既に中国人の「反日感情」は高まっており、小泉前首相の「靖国参拝」は、そのような「反日感情」を強める働きをしたと見ることができる。

結局、中国における「反日感情」の高まりも、以下のように、世界的な「排他的ナショナリズム」の潮流の一部であると見るのが妥当ではないだろうか。

中国において「改革開放」が始まり、さらに1990年代に至って、グローバリゼーションが中国社会に深く浸透して、中国の社会構造、諸組織、意識構造を根本から変容させていった。この結果、中国社会では巨大な社会経済的格差が生じると共に、国内社会における「連帯感」や「規律」が急速に弱まっていった。そこで、特にこのような社会の大変容から取り残された層を中心に、強いナショナル・アイデンティティの回復を求める考え方が広がっていった。そのような状況において日本の保守的政治家の歴史問題における不適切な対応が重なり、「反日ナショナリズム」が高まっていった。言うまでもなく、

日本は、20 世紀前半に中国のナショナル・アイデンティティに大きな「物理的損壊」をもたらしたという歴史事実があるため、「日本は常に中国のナショナル・アイデンティティにとって最大の脅威」という宣伝は受け容れられ易い素地があり、上記のような保守的政治家の行動はそのようなメッセージを裏付ける効果を持ったのである。

### 3. 21 世紀の日中友好・信頼関係の確立に果たす大学の役割

今後、日中間で安定した相互友好・信頼関係を築くために、両国民は何をなすべきだろうか。又、そこで日中の有力大学はいかなる役割を果たすべきなのだろうか。

#### 3. 1. 日中国民がなすべき事

日中国民が相互の強い友好・信頼関係を取り戻し、それを安定させるためには、少なくとも、次の4つのことをなすべきだろう。

第一に、日中両国民は、現在、日本も中国も、それぞれ相手国に対していかなる重大な脅威・危害を与えておらず、むしろ相互に巨大な社会・経済的利益を与え合う関係にあるという客観的事実を明確に意識しなければならない。そして、日本における反中国感情の高まりも、中国における反日感情の高まりも、それぞれ相手国側に主要な原因があるのではなく、グローバル化の浸透に伴う自国のナショナル・アイデンティティの危機という国内的・社会心理的要因が主原因であることを冷静に認識すべきである。

第二に、歴史問題に関し、日本国民は 20 世紀前半において日本が中国を侵略したという歴史事実を明確に認め、「歴史の改竄」に繋がりにくいようなことを行ってはならない。それと同時に、日中両国民は、過去 2000 年間近くにわたる両国間の関係は概ね良好なものであったという歴史事実も常に念頭に置くべきだろう。特に、日本国民は日本の「国民文化」の確立・発展は、ほとんど常に中国からの進んだ文化の移入によって促されたということを忘れるべきではない。又、中国国民は、第二次大戦後、日本国民が軍国主義を棄て、平和で民主的な体制の確立に努めたことによつて、東アジア地域の平和と経済発展に大きな貢献をなした事実にもっと関心を向けるべきではないだろうか。

第三に、日中両国は、両国民間の人的交流をもっと積極的に進めるべきである。特に、中・高校生、大学生の交換留学を現在よりもはるかに大きな規模で進めるべきである。フランスとドイツは、近代において何度も戦争を繰り返してきたが、現在は強固な友好関係を確立している。これは、第二次大戦後、EU に至る経済統合を進め、戦争を起せば両国民とも甚大な損害を蒙るというような緊密な経済的相互依存関係を築いたことが主



要な要因をなしているが、第二次大戦直後から両国間で中・高校生を中心に、毎年、何万人という規模で交換留学を行った結果、国民レベルでの強い相互信頼関係が形成されたことも大きく寄与している。日中両国も、同様の大規模な交換留学を進めることが、両国間の相互信頼関係の確立にとって極めて有効であろう。

第四に、日中両国民は、平和で公正な将来の望ましい人類社会を築くために日中共同の貢献事業を最大限になすべきである。現在、①環境破壊、②核兵器をはじめとする大量の兵器の集積・拡散、③戦争・民族紛争・テロ、④貿易・金融などの世界経済の停滞あるいは不安定、⑤大量の飢餓・貧困、⑥人権抑圧、というような「地球的問題」が人類社会の存立・発展を脅かしていると広く考えられている。日中両国民が、これらの問題の解決のために協力して、望ましい人類社会の実現に貢献できれば、両国民間には強い「未来志向」の連帯意識が培われることになるだろう。

### 3. 2. 日中有力大学が果たすべき役割

それでは、日中の大学、とりわけ「日中学長会議」に参加している日中の有力大学は、日中両国民が強い相互の友好・信頼関係を築く上で、いかなる役割を果たすべきであろうか。前項において、日中両国民がなすべき4つの事を挙げたが、この中、日中の有力大学は、特に、第三と第四の面において大きな役割を果たすことが可能であると思われる。

第三の、学生の交換留学の推進という面では、日中の有力大学は、特に将来の望ましい東アジア社会・人類社会を築く上でのリーダーとなり得るような指導的人材を、日・中あるいは各大学という垣根を超えて協力して育成するという強い目的意識を持って、相互の学生交換をより積極的に進めるべきだろう。

第四の、「地球的問題」の解決のために協力するという面では、日中有力大学が果たすべき責任は極めて重い。すなわち、先ず、大学は社会の誰よりも、先端的知識を有しており、「地球的問題」の解決のためにいかなる知識をどのように役立てることが可能かを最も深く知る立場にある。次に、大学は自然科学から人文・社会科学に至る広汎な知識を有しているが、「地球的問題」の解決のためにはそれらの広汎な知識を総合的に結集することが不可欠である。例えば、環境破壊の問題を解決し、持続的発展が可能な社会を実現するためには、自然科学の知識に基くテクノロジーの発展に加えて、経済・社会・政治のあり方の改革、生活様式や人間の意識の改革等、人文・社会科学の知識に基く改革が要求されるが、大学はそのような「総合知」の結集に最も適した組織と考えられる。さらに、大学は、社会の他の組織に比べて、経済的利害や政治的立場から自由な存在であり、

問題点を率直に指摘したり、大胆な提言を行うことが容易である。日中の有力大学は、今後このような重い責任と利点とを自覚して、「地球的問題」解決のために、共同研究プロジェクトを積極的に展開していくことが求められているのではないだろうか。

結び——「中日大学学術フォーラム」の今後の課題

今回、復旦大学において、日中の有力大学が参加して、日中大学の新しい使命について議論する「第1回中日大学学術フォーラム」が開かれることは大きな意義を持つものであり、今後も、本フォーラムの継続的開催が強く求められていると思う。そこで本稿で述べたことに基き、「中日大学学術フォーラム」の今後に望むことを2つ述べておきたい。

第一に、本稿では、近年、日中両国が社会経済的相互依存関係を深めているにもかかわらず、なぜ政治的関係や両国民間の相互信頼という面では悪化しているか、又、日中の安定的な相互友好・信頼関係を築くためには何をなすべきかについて一つの試論を述べたが、今後も、本フォーラムにおいて、このような問題について、日中有力大学の研究者が、政府や企業関係者よりも自由な立場から議論を続け、日中両国民に対して有益な提言を行うことが望まれるのではないだろうか。

第二に、前章で述べたように、日中有力大学は「地球的問題」の解決のために協力して尽力すべき重い責任を負っている。今後の本フォーラムにおいて、これらの「地球的問題」の中のいずれかの具体的イシューを採り上げて、日中の、自然科学から人文・社会科学に至る研究者が、議論し合い、問題の解決のための学術的提言を行うことができれば、日中両国民及び人類社会全体に対して大きな貢献をなすことができるだろう。